

鹿部町産業連携ビジョン

令和2年12月

鹿部町

目 次

第Ⅰ章 ビジョン策定の趣旨	P1
1. ビジョン策定の背景・目的	
2. 本ビジョンにおける産業連携の定義	
3. 計画期間	
第Ⅱ章 地域産業の現状	P2
1. 人口と産業構造	
2. 鹿部町の産業の現状と課題	
第Ⅲ章 産業連携の方向性	P8
1. 連携のポイント	
2. 基本理念	
3. めざすべき将来像	
4. 基本方針	
第Ⅳ章 推進する施策	P12
1. 海と山の資源を生かす付加価値の高い産業づくり	
2. 「あるもの探し」による地域資源活用の推進	
3. 人づくり、地域づくり、起業支援の推進	
4. 住み続けられる、住みたくなる町づくり	
5. 観光・交流、情報発信-鹿部ならではのおもてなしの構築	
第Ⅴ章 推進方策	P28
1. 推進スケジュール	
2. 推進体制と進行管理	

第 I 章 ビジョン策定の趣旨

1. ビジョン策定の背景・目的

- ・ 経済のグローバル化の進展、都市と地方の経済格差の拡大などが深刻化する中、自立した地域運営のためには、地域の経済、暮らしの基盤となる産業の充実が不可欠である。
- ・ 世界的な景気混乱の最中、従来の企業誘致型の産業振興に活路は見出しにくく、今こそ自らの足元を見つめなおし、地域に眠る資源を磨きビジネスとして結実させるという内発型の産業振興施策が求められている。特に、町域の8割を水産業で占める鹿部町においては、基幹産業である漁業、水産加工業の再生こそ、今後の生き残りに向けた唯一の戦略である。
- ・ 鹿部町では、これまで、大手流通への卸販売が中心であったため、顧客の見えない、顧客からは、産地として見えない地域だった。
- ・ これからは、噴火湾、鹿部産、前浜漁業、安心安全な鮮度の高い海産物等をアピールできる場を設け、道の駅や町内飲食店、提携レストランなどの開拓を行い、また、インターネット販売を通じての認知度向上を図る取り組みを取り入れていくことが求められている。
- ・ 基幹産業である漁業、水産加工業を軸とした、飲食、観光、子育て等の広い産業振興効果を得ることが重要である。
- ・ 観光や顧客づくりの観点からは、都市部住民を中心とした食の安全に対する消費者の関心の高まりや、農林水産業回帰の動向等があり、これらの社会情勢を敏感に捉え、基幹産業である漁業、水産加工業を域外からの外貨獲得や若者雇用の受け皿となりうる力強い産業に再生させるための新たな戦略が求められている。
- ・ 商品の品質に関する統一的なルールの構築、A 級グルメの食材や飲食店展開、子育て支援による後継者育成を通じて、産業分野の連携と結束の道筋を描くため、本連携ビジョンを策定する。
- ・ このような問題意識のもと本連携ビジョンでは、町づくり、次世代育成を含む、産業連携を切り口として、基幹産業である漁業、水産加工業を中核とした産業振興を推進し、町民が自ら提案、行動し、経済の発展、雇用の創出、所得の拡大、さらには定住の促進を図るための戦略を明らかにする。

2. 本ビジョンにおける産業連携の定義

本ビジョンにおける産業連携とは、漁業、水産加工事業者、飲食店、観光業者との連携による新商品・新サービス開発という狭義の水産商工等連携のみならず、鹿部町の基幹産業である前浜漁業を活かし、官民の多様な主体の連携による新商品・新サービス開発、観光振興、定住・交流促進等に関わる施策全体を示すものとして定義する。

3. 計画期間

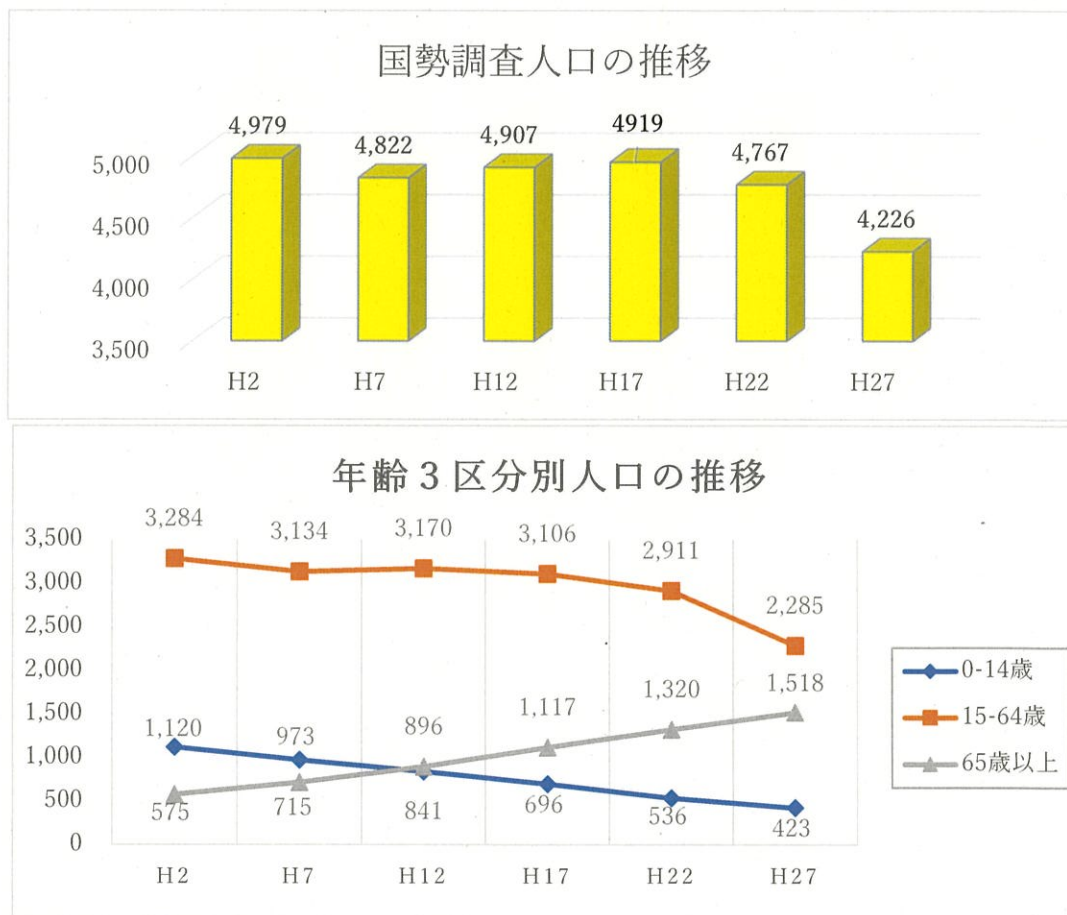
本ビジョンの計画期間は、令和2年度～令和11年度(10 ヶ年)とする。なお、5 ヶ年目において内容の見直しを行う。

第Ⅱ章 地域産業の現状

1. 人口と産業構造

1-1.人口

国勢調査によると、昭和60年の5,107人をピークに緩やかな減少傾向が続いており、平成27年の鹿部町の総人口は4,226人である。また、平成27年の年齢3区分別人口は、年少人口(0～14歳)は423人、生産年齢人口(15～64歳)は2,285人、老年人口(65歳以上)は1,518人で、老年人口が増加する一方、生産年齢人口と年少人口は減少している。その結果、構成比は、老年人口が大幅に拡大する一方、年少人口は大幅に縮小し、少子化・高齢化の進行が顕著に表れている。



1-2.産業構造

農林業は、草地改良の一環として、ほたて付着物や貝殻を利用したリサイクル肥料を土壤改良に利用し、地域資源の有効活用を図っている。鹿部町の面積の81%を占める森林は、町森林整備計画により地域の森林・林業の実情に即した森林整備を行っている。

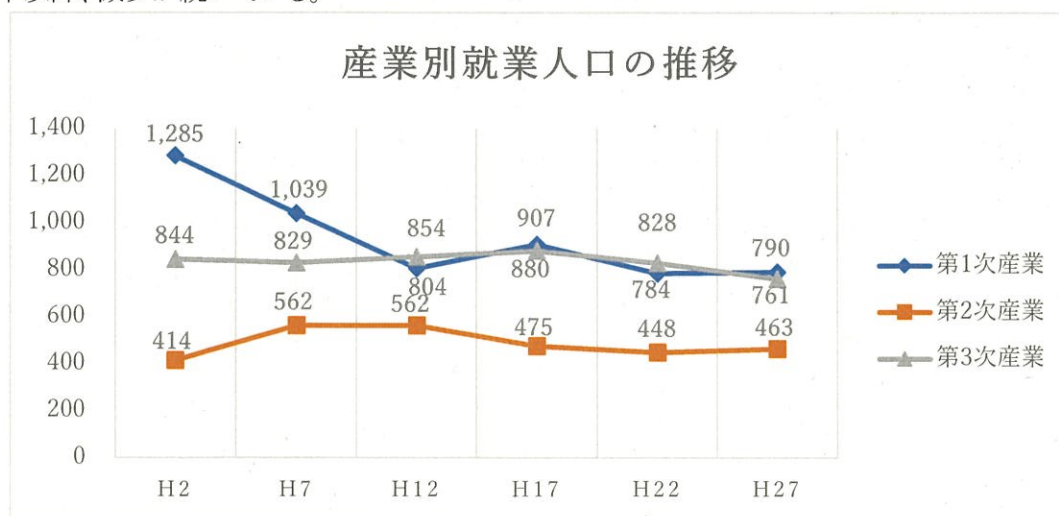
基幹産業である漁業では、安定した漁獲が行えるよう漁場保全のための調査や試験に対する助成及び採取時期の検証などを行っている。また、栽培漁業への取組として、鹿部漁業協同組合等でナマコの採卵・飼育を実施しているほか、うに人工種苗放流への助成、なまこの幼生の放流、真だら人工ふ化放流への協力など中間育成・放流事業を促進し、漁業資源の増大を図っている。ほたて付着物などの水産系副産物の処理については、好気性発酵を特殊技術により高速化し、肥料を製造販売する再資源化処理を行っている。

商工業については、北海道新幹線の開業に合わせて平成28年3月18日にオープンした「道の駅しかべ間歇泉公園」が、道内外からの観光客で賑わいを見せており、商工会青年部によるご当地グルメの開発や水産加工事業者が、町の特産品の開発に取り組んでいるほか、船舶及び船舶関係機器等を製造する輸送用機械器具製造業が基幹産業である水産業の振興を下支えしている。

観光では「道の駅しかべ間歇泉公園」を拠点とし、地場産品などの販売や地元の食材が味わえる飲食機能の強化、またイベントの開催や体験プログラムの充実などにより集客の促進を図り、交流人口の拡大を進めている。

1-3.就業構造

産業別就業人口は、平成2年には第1次産業人口1,285人(50.5%)、第2次産業人口414人(16.3%)、第3次産業人口844人(33.2%)で推移していたが、平成27年には第1次産業人口790人(39.2%)、第2次産業人口463人(23.0%)、第3次産業人口761人(37.8%)となり、平成22年と比べ、第1・2次産業人口はわずかながら増加に転じたものの、第3次産業人口は平成17年以降、減少が続いている。



2. 鹿部町の産業の現状と課題

2-1. 農林業

<現状>

- ・ 鹿部町の農家数は平成27年現在20戸で、兼業農家が主である。農業算出額は畜産のみで9億円前後で推移している。
- ・ 北海道駒ヶ岳の噴火により甚大な被害を受けた町の土壌は、軽石が堆積しているなど、農業生産条件としては不利であり、農作物の栽培は自家消費用が中心で販売流通は行われていない。
- ・ 林業については、平成27年現在の林業就業者数は6人である。
- ・ 鹿部町の総面積の81%を占める森林は、国土保全、水源の涵養、生活環境の保全などの多面的な機能の発揮の面から地域住民の生活と深く結びついている。

<課題>

- ・ 農業の中心である畜産は、ホタテの付着物や貝殻の土壌改良材としての利用や家畜の排せつ物のリサイクルなど、地域の資源を活用した草地改良を進めることが必要である。
- ・ 農業については、農作物の加工や流通を行っておらず、農産物等に対して付加価値を付けることが難しい状況であり、意欲ある主体の育成、消費者のニーズに対応して魅力ある製品の開発が課題である。
- ・ 山菜などは自生していることから未利用資源としての活用も検討が必要である。
- ・ 森林整備計画により地域の森林・林業の実情に即した森林整備を行っているが、私有林内の人工林の現状は、大半が育成途中の山林となっており、適正な時期に保育事業及び間伐事業を実施し、森林機能の維持を行うことが課題である。

2-2. 水産業

<現状>

- ・ 水産業は本町の基幹産業で、町内漁港では、ホタテ、スケトウダラをはじめ、昆布、ナマコ、タコ、イカ、ウニ等の水揚げがある。また、水産加工業も盛んで、タラコをはじめ多くの水産加工品が出荷されている。
- ・ 鹿部町の漁家数は平成30年現在318戸（動力漁船総数437隻）で、漁業就業者数は1,078人であり、沖合・沿岸漁業による水産物の平成30年の販売取扱額は総額約36億円で、そのうち、ホタテ約15億円、スケトウダラ約5億円で全体の5割を占め、昆布4億円、タコ3億円などとなっており、ホタテ養殖を中心とした産業構造である。

<課題>

- ・ 近年は、担い手不足や高齢化の進行に加え、安価な輸入産物の増加等に伴う価格の低迷など、1次産業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。
- ・ このため、安定した漁獲が行えるような漁場の保全に努めるとともに、新たな後継者の確保や若手後継者の活動支援など後継者の育成に向けた取組が必要である。

2-3.商工業

<現況>

- ・ 製造業(従業員数4人以上)をみると、平成29年の従業者数368人、製造品出荷額等は約86億円であり、従業者数は減少傾向にあるが、製造品出荷額等はばらつきがあるものの、ほぼ横ばいで推移している。
- ・ 製造品出荷額等は水産加工を中心とする食料品製造業が約94%を占め、漁業と共に鹿部町の基幹産業となっている。
- ・ 建設業の担い手不足

<課題>

- ・ 製造業の中心である水産加工を中心とした食料品製造業は、グローバル化や急速な情報技術革新を背景とした競争の激化、ニーズの多様化のほか、流通環境の変化による空き地や空き店舗の発生も進んでおり、また、経営不振や高齢化の進行による廃業なども見られる。
- ・ 今後は、国や北海道などの関係機関と連携し、産学官及び産業間の交流、研究開発などの支援を受け新製品等のブランド化を図り、市場開拓へ乗り出す地域中堅企業の育成や起業化、情報サービス業等の新たな産業の創出などを促進させることが課題である。

2-4.農林水産物等販売業

<現状>

- ・ 道の駅しかべ間歇泉公園では、毎月イベントを開催しているほか、温泉熱を活用した蒸し釜の食材販売や地元の農林水産物や特産品等の販売など地域資源を融合した魅力発信に取り組んでいる。
- ・ 町内9か所の水産加工事業所では直売所等において、地元の水産物等を販売している。

<課題>

- ・ 事業者の経営の改善・安定の促進のため、融資制度の活用による経営改善、商工会による経営指導を充実させ、魅力的な店づくりに向けて商工業者の意識を向上させていくことが必要である。
- ・ イベント開催、商品券の発行など域内消費を喚起する支援策の継続的实施が必要である。
- ・ 地産地消の取り組みは農林水産業振興の一助となるほか、消費者へ安心安全に供給ができることから、需要拡大に向けたPRの強化や品揃え、品質の向上などニーズを把握しながら活性化に取り組む必要がある。

2-5.観光業

<現状>

- ・ 鹿部町には、30か所以上の泉源があり、町内の温泉宿泊施設は5施設でホテル1施設、旅館4施設で、近年、中国や台湾を中心に毎年1万人以上の外国人観光客がホテルに宿泊しており、鹿部町を訪れている。
- ・ 平成30年度に鹿部町を訪れた観光客数は約46万人(宿泊は約3万人)で、日帰り客が93%を占めている。
- ・ 鹿部町の観光拠点施設である「道の駅しかべ間歇泉公園」の集客力向上及びリピーター確保のための魅力アップ対策を行うため、指定管理者制度を導入している。

<課題>

- ・ 中国等からの外国人観光客も多く見られ、インバウンド対策も重要となっていることから、駒ヶ岳周辺3町で構成する環駒ヶ岳広域観光協議会などと連携し、広域的な観光振興に向けた観光モデルルート の提案やプロモーション活動、情報発信といった多様な取組が求められている。
- ・ 地域の魅力を様々な媒体を使って発信し、食や景観等の地域資源を効果的に活用し、団体通過型観光を脱却するため、個人自由旅行者や小グループ旅行者を対象にした新たなプランづくりが必要である。

【参考データ等】

(1) 人口

項目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人口(人)	4,907	4,919	4,767	4,226
生産年齢人口(人)	3,170	3,106	2,911	2,285
老年人口(人)	896	1,117	1,320	1,518
高齢化率(%)	18.3	22.7	27.7	35.9

※ 資料:「国勢調査報告」(総務省統計局)

(2) 人口動態

項目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
自然増減(人)	2	-4	-22	-36
社会増減(人)	1	32	-41	-50
全体(人)	3	28	-63	-86

※ 資料:「住民基本台帳人口・世帯数」(北海道総合政策部情報統計局統計課)

(3) 産業別事業所数及び従業者数

産業分類	事業所数	従業者数(人)		
		計	男	女
A 農業・林業	3	20	15	5
B 漁業	-	-	-	-
C 鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	23	134	114	20
E 製造業	20	312	122	190

※ 資料:平成28年経済センサス活動調査確報集計(総務省統計局)

(4) 観光客入込客数

項目 \ 年度	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
観光客総数(人)	309,700	280,700	189,800	213,900
日帰り客(人)	254,300	200,100	158,400	178,300
宿泊客(人)	55,400	80,600	31,400	35,600

※ 資料:「観光統計調査」(渡島総合振興局産業振興部商工労働観光課)

(5) 水産業生産高

(数量単位:t、金額単位:百万円)

魚種	区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
ほ た て	数量	9,475	4,062	1,596	5,184
	金額	2,330	1,488	623	1,587
す け と う だ ら	数量	3,127	2,909	4,165	3,569
	金額	397	440	553	505
昆 布	数量	408	403	245	218
	金額	567	586	409	441
た こ	数量	471	589	401	395
	金額	335	365	289	337
な ま こ	数量	78	83	62	58
	金額	265	251	213	270
さ け	数量	148	90	90	87
	金額	54	42	82	42
つ ぶ	数量	273	300	321	251
	金額	63	70	78	50
い か	数量	598	127	123	236
	金額	131	80	60	109
う に	数量	38	40	46	61
	金額	62	74	66	110
か れ い	数量	138	107	123	121
	金額	33	26	29	29

※ 資料:漁業協同組合調べ

第Ⅲ章 産業連携の方向性

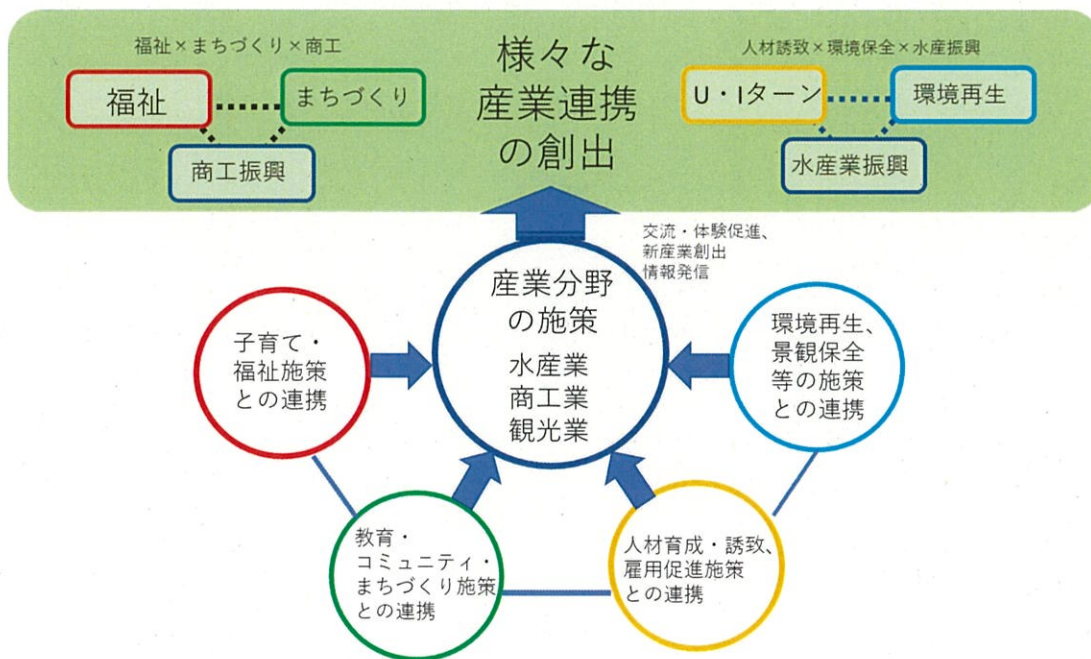
1. 連携のポイント

本連携ビジョンが目指す産業連携は、町内にある「人・コト・モノ・情報」を最大限に活用し、相乗効果が高めるように施策を連携させ展開するものである。

例えば、水産業に関わる施設の利活用や新しいサービスの創出などを考える際に、異なる分野のニーズとシーズを活かした施策と連携させて展開することで、相乗効果を生み出す取り組みである。

このため、各関係機関は連携して、商工振興と福祉やまちづくりとの連携を図り、水産振興では、環境再生とUIターン、担い手育成を考え、新たな産業基盤の構築が必要である。

また、子育てと福祉、教育とまちづくり、人材育成と雇用促進施策、環境再生と景観保全等の様々な施策を連携させて推進することで、新たな産業分野の創出が可能となる。



施策展開における産業連携の発想

2. 基本理念

漁業、水産加工業、農林業(特用林産物)、畜産業の評価を高め、力強い産業へと転換させるためには、消費者からの認知が不可欠である。現在の顔の見えない関係では、PRも困難であり、安全安心、ハイブランド商品の提供をめざしても、ブランド構築は困難である。

そこで、A級グルメに着目し、町内でA級グルメの食事ができる、食材が買えるをモットーに掲げ、につぼんA級グルメのまち連合への加入を契機として、これまで、単独では達成しえなかった、A級グルメを食べる、買える町を目指して、産業連携を推進する。

3. めざすべき将来像

農林・水産・商工観光の連携による海と山の幸の魅力で
活性化するA級グルメのまち・しかべ

農林・水産・商工観光の連携による海と山の幸の魅力で活性化するA級グルメの町・しかべ



- タラコ、ウニ、ホタテをはじめとする海産物とタラの芽等の山菜、鹿部牛を堪能できる飲食店が魅力で、通年繁盛している。
- 飲食店では、若いシェフが修行を積み、腕を磨いたシェフは、町内でオーナーシェフを始めている。
- 前浜漁業は若い女性漁師も活躍、高校生が修学旅行で体験漁業を楽しんでいる。
- 鹿部町は子育て日本一。リゾート地区のシルバー先生が孫のようにしかべっ子をかわいがり、ボランティアの学習指導等で活躍している。
- 漁港等では、前浜であがった海産物や山菜類で、朝市が大人気となっている。

4. 基本方針

基本理念をふまえ、将来像を実現するため、以下の3つの方針に基づき施策を展開する。

<方針1> 海と山の資源を生かす付加価値の高い産業づくり

とれたての海産物はA級である。しかし、北海道には、同様に海に囲まれている自治体が多くある。山は、手つかずの森林が残されており、山菜も多く自生している。この山菜の価値を高め、鹿部牛にも着目し、海と山、海産物と畜産物、山菜を活かした丸ごと鹿部のA級グルメを創出する。

<方針2> 人づくり、地域づくり、起業支援の推進

「食」から「職」を生み出すパイオニアづくり

町内でとれる食材の魅力を引き出し、加工や料理により付加価値を高めた新しい商品・サービスを生み出すことができる人材・企業を育成するため、新たな商品・サービスの流通拡大を通じた地元水産物の需要増加、関連産業の活性化、雇用機会の増加を図っていく。

「食」産業の担い手づくりを進める

「食」を通し、地域固有の自然、文化、伝統等を再認識し、これらを守り、継承する担い手を育成する。また、農業や漁業、食に関する多様な体験・交流機会を用意することで、地域食材の加工・調理、販売、それらを活かした観光交流事業等からなる「食」産業の担い手を確保・育成する。

<方針3> 鹿部ならではのおもてなしの構築

鹿部町でしか味わえない食材や料理を開発するとともに、地域の「食」を活かした観光ネットワークの形成、新たな観光イベントの開発、観光キャンペーンを展開することで、「食」の観光資源化を実現し、観光誘客及び宿泊客の獲得を推進する。

【施策体系図】

【めざすべき将来像】



第Ⅳ章 推進する施策

1. 海と山の資源を生かす付加価値の高い産業づくり

漁業、水産加工業等には、若手起業家が存在するが、他産業からの参入や新規参入者が見受けられない。他方、特徴的な地域資源が豊富に存在するものの、これらを活かした新たなビジネスへチャレンジする起業家意識を持った人材が不足し、その多くが未利用なままとなっている。

起業家の育成・支援に対する取り組みを強化し、漁業の六次産業化、新たな水産加工ビジネス等を興すことができる人材の育成・輩出を通じて、地域経済を牽引する新たな「食」関連産業を創出する。これにより、地域住民、若年者が地域で暮らすことを誇りに思えるような、地域発の新たなビジネスの成功モデルの創出を目指す。

1-1. 浜から 30 メートル域の里海漁業の構築

【事業目的】

漁業資源枯渇対策と漁業者確保(生涯現役漁業)、新規漁業者育成(若手担い手育成)のため、老若男女問わずできる漁業と海産物のとれたて市場を構築し、町内飲食店や町民への新鮮な魚介類の提供を通じて、里海漁業を構築する。

【推進する取組】

- ・ 資源量調査、漁獲量の設定、制度設計、水産物の生産体制の構築
- ・ 水域選定、研修会の開催、漁師の募集、加工・販売プロセスの構築と支援
- ・ 漁協との協議による新たな「漁業権」設定
- ・ 種苗放流
- ・ 岩ノリ、ふのり、アオサ、天草、银杏草の採取と販売体制の構築
- ・ 安全な操業のための里海漁業に関する海の知識等を習得する研修体制の構築
- ・ 販売グループ、加工グループの育成

1-2. 活〆、活魚によるブランド化

【事業目的】

漁業資源枯渇対策として、ヒラメやマツカワガレイの活〆、活漁に取り組み、「高付加価値化」「消費拡大」「販路拡大」を目指す。この結果、魚価に反映されることで、漁師の意識を改革し、今後更に漁師による活〆の技術が向上し、魚の高品質化に繋がることで、魚価がアップし、少量の漁獲量で十分となるような漁師の働き方の改革や漁業資源の保護に繋げる。

近年、漁獲量の減少が続いており、魚の単価が重要視されていることを踏まえ、活〆等による付加価値向上や地産地消の促進により、単価の向上を図り、経営状況の改善を目指す。

【推進する取組】

- ・ 漁協との協力体制構築
- ・ 活〆効果の検証(対象魚種の選考)
- ・ 漁師への普及、研修会

- ・ 活〆ブランドマークの発行、PRパンフレットの製作
- ・ 学校給食での地産地消の促進

1-3. 水産業の地域ブランド化、多角的な販売網の構築

【事業目的】

水産業を鹿部町の地域ブランド構築のための資源として生かすためには、鹿部町に住んでいる人、訪れた人、関係のある人がいつでも鹿部の地場産品を顔の見える生産者などから購入できる仕組みを構築する。

このため、漁協と連携し、本町で獲れた魚介類を店舗等で購入できるシステム、地元の食堂で地魚を食べられるようなシステムなど、多角的な販売網の構築を進めることにより、地域産業の活性化を図る。

【推進する取組】

- ・ 鹿部町で水揚げされたモノを買えるシステム構築のための勉強会の開催
- ・ 捌いた鮮魚や味付けされた焼くだけ魚等(半加工品)、ノリやフノリ等の漁業、道の駅での直売やインターネット販売、レストランへの食材提供及び仲卸との住み分け調整の具体化
- ・ 「里海漁業」の情報発信や「漁港」(or「里海漁業」)に取り組む「しかべの漁業」の魅力を高めるため、(鹿部)漁港内あるいは隣接する敷地等への飲食・物販機能、特産品開発機能、里海の学習機能等を有する交流拠点の整備を検討する。

< 関連計画・事業 >

「浜の活力再生プラン(第2期)」(水産庁) 鹿部地区地域水産業再生委員会

[2017(平成29)年度～2023(令和5)年度]

2. 「あるもの探し」による地域資源活用の推進

豊富な魚介類の水揚げ、広大な駒ヶ岳山麓の森林と畜産資源がある鹿部町にとって、地域固有の食材、料理、食文化の体験を提供できれば、確実に地域の魅力を訴求することができる。

鹿部町には、小規模ながら飲食店が点在しているが、現状においては、観光客に対する町内飲食店に関する情報提供機能が弱く、観光客の受け入れ体制が脆弱であるため、来訪者が「食」の魅力に触れる機会が少ない。

このため、「“ないものねだり”より“あるもの探し”で地域おこしをする」という発想のもと、ハード・ソフトの両面から観光客等が鹿部町の「食」の魅力を体感できる環境を整備し、「食」の観光資源化と観光誘客の推進を図る。併せて、町内飲食店等での地元産品利用を促進し、地産地消の推進、観光客等に対する地域産品の提供機会を拡大することが重要である。

2-1. 山菜や果実による地域の魅力づくり

【事業目的】

山菜調査等を実施し、活用可能な地域資源の発掘を行うとともに、これらについて、町有遊休地や大型ポット等を活用した栽培体制の構築を図る。鹿部町で採れる四季折々の山菜や、町内で生育が可能な果樹苗を植樹し、実った果実を使った商品開発などにより地域活性化に取り組む。

【推進する取組】

- ・ 山菜調査による活用可能資源の発掘（「タラノメ」や「オオイタドリ」（俗名：どんげ）の食材としての活用）
- ・ 山菜や果樹等を町民が気軽に手入れし栽培できる場所を提供「健康菜園」の設置検討
- ・ 鹿部町で栽培が可能な果樹の「グズベリー」や「マルベリー（桑の実）」の育成と商品化

2-2. 道の駅での新商品の販売促進

【事業目的】

里海で採取された海藻類や地場山菜、ポット栽培果実を新たな特産品として確立させ、鹿部町＝海産物の町のイメージから、新たな魅力を付加・発信することにより、道の駅への集客力へとつなげる。

【推進する取組】

- ・ 新特産品を活用した「新商品」の開発（水産加工品、山菜、果樹等）。
- ・ 水産物、海産物を含む常温品等の土産品の開発検討。
- ・ 産品情報の発信や食をテーマにしたイベント等の推進等（新規の食イベントの企画・実施）

2-3. 畜産業(肉牛)・「しかべこ」のブランド化

【事業目的】

鹿部町で放牧され育成した赤牛交配種については、昨今のふるさと納税の返納品として流通されるほかは、町内はおろか道内での流通がない状況であることから、町民はもとより近隣市町での認知度も低い。穀物で飼育される和牛と比べて、牧草で育成される赤牛交配種の牛は、環境に優しい育て方であり、低価格で赤身率が高い(or 脂肪分が少ない)などのメリットをより積極的に発信することで、健康志向、環境志向の消費者をターゲットに、ブランド化させA級グルメの食材として育成させる。

ふるさと納税返礼品のみの取扱いとなっている「鹿部牛」を、新たな町の「名産」として位置づけるため、地域内での販売体制と安定的な供給体制を生産者と連携し構築していく。

【推進する取組】

- ・ 赤牛交配種の命名(ブランド化): 仮称「しかべこ」
- ・ ふるさと納税での返納品としての知名度向上
- ・ 学校給食での地産地消の促進
- ・ 町内の旅館、飲食店等での「しかべこ」を利用した料理等の提供

2-4. 狩猟技術の伝承を目的としたジビエの利活用

【事業目的】

エゾシカは、北海道の広い範囲で棲息しており、鹿部町においても目撃数が増加傾向にある。また、ヒグマも同様に年に数頭ではあるが有害獣駆除されている。

エゾシカに代表される野生動物の肉「ジビエ」に関しては、昔から鹿部町の狩猟者が消費するのみとなっていたが、近年のジビエブームから新たな資源(食材)として活用する動きが各地で生まれている。また、野生動物と人間がどのように共生していくべきなのかを考える素材として、野生動物の捕獲、解体、調理・飲食までを体験する交流活動にも関心が高まっている。

鹿部町では、有害獣駆除に携わる狩猟者の高齢化が進んでおり、新たな担い手の確保も課題となっている。

このため、ジビエへの関心の高まりを利用し、有害獣駆除において重要な役割を担っている狩猟者の役割への認識を高め、狩猟免許の取得や狩猟技術の伝承等に資する取り組みを実施し、有害獣駆除等に必要の人材育成に取り組む必要がある。

【推進する取組】

- ・ 狩猟者、研究者、調理人、町民等が参加する、野生動物の調理、飲食などを一緒に行うワークショップの開催(「しかべ山肉料理教室(仮称)」)
- ・ 鹿部町で駆除されたエゾシカ等を処理する食肉処理施設を設置する。(町の実情に見合う処理施設の整備)
- ・ 町民による狩猟免許取得のための各種支援の拡充

<関連事業>

(鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略)[令和2年～令和6年度]

- ・ 物産品販路拡大促進事業
- ・ しかべ海と温泉のまつりほかイベント、祭り開催事業(補助金)
- ・ 拠点観光施設運営事業

3. 人づくり、地域づくり、起業支援の推進

地域の魅力を引き出し、地域を活性化させるには、町民自らが地域の魅力に気付き、誇りに思うことが必要である。このためには、子ども達から高齢者まで、全年齢を通じて、地域の文化や産業に触れる機会をもつことが重要であり、体験することで、地域が持つ魅力や特徴を自ら発信することができるようになる。

特に、豊かな自然と、それがもたらす食の恵みは鹿部町の最高の資源である。このため、食に関する体験機会をさらに増やしていくことが必要である。

食の体験者が、次の体験者のための先生となり、その循環を町内で生み出す仕組みを作ること、町民全員が鹿部の食と自然、文化、産業の先生になることを目指して人材育成を行えば、自ずと様々な産業連携が進むこととなる。

この結果、町はもとより、町民自らも情報発信者になり、情報誌やCATV、各種イベント等を通じて、ふるさと鹿部の魅力を町内外に発信し、地域住民のふるさとへの愛着や定住意識の醸成、UITターン者の確保、定住者の確保に努めることが可能となる。

3-1. 食の体験を通じた町内人材の育成

【事業目的】

鹿部町の食と自然、文化、産業の魅力に、町民自らが気づき、これを誇りに思い、外部の人に伝えられるようになるため、社会教育分野の施策を通して、子どもから高齢者まで、多様な世代が鹿部の魅力を学ぶ機会を今まで以上に増やしていく。

とくに、小・中学生を対象に、食をテーマに、店の運営やお金の大切さや物を売る仕組みを学ぶ社会体験イベントなどによる次世代の人材育成を充実させる。

【推進する取組】

- ・鹿部産の食材を用いた学校給食の実施
- ・鹿部の家庭料理を中心とした親子料理教室等の実施
- ・料理コンクール、アイデアレシピの実施
- ・町のイベント等での児童ボランティアの採用(調理補助等)等
- ・しかべ「こども共和国」の実施(小中学生が「子ども店長」として店を運営、お金の大切さや物を売る仕組みを学ぶイベント)

3-2. 食をテーマにした町外人材の誘致

【事業目的】

「A級グルメの町しかべ」の実現にあたっては、鹿部町内の人材育成に加え、町外からの人材誘致も不可欠となる。「A級グルメのまち連合」の一つである邑南町では、町内での飲食店開業、農業の担い手等の確保にあたり、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、都市の若者等の人材誘致を行っている。

鹿部町においても、地域おこし協力隊制度やその他の補助事業等を活用し、受け入れ組織や拠点施設の整備を図り、水産業から水産加工業、地域資源を活用した特産品開発、食に関わる観光・交流体験プログラムの提供などの担い手や、農商工・観光などの多様な産業分野の連携推進に必要な人材の町外からの誘致に取り組んでいく。

【推進する取組】

- ・ 学生(町外)の就業体験としての前浜里海漁業や水産加工事業体験プログラムの構築
- ・ 漁業、食、観光・交流等の目的特定型の地域おこし協力隊の募集
- ・ しかべシェアキッチンの開設(食品開発・試作、小ロット製造のための創業支援のための共同利用可能な調理加工施設)
- ・ しかべ食の学校の開校(シェアキッチンを使い、鹿部町・道南地域の食材を使った食品開発を行う人材の誘致と育成、町内での創業を支援するプログラム)。

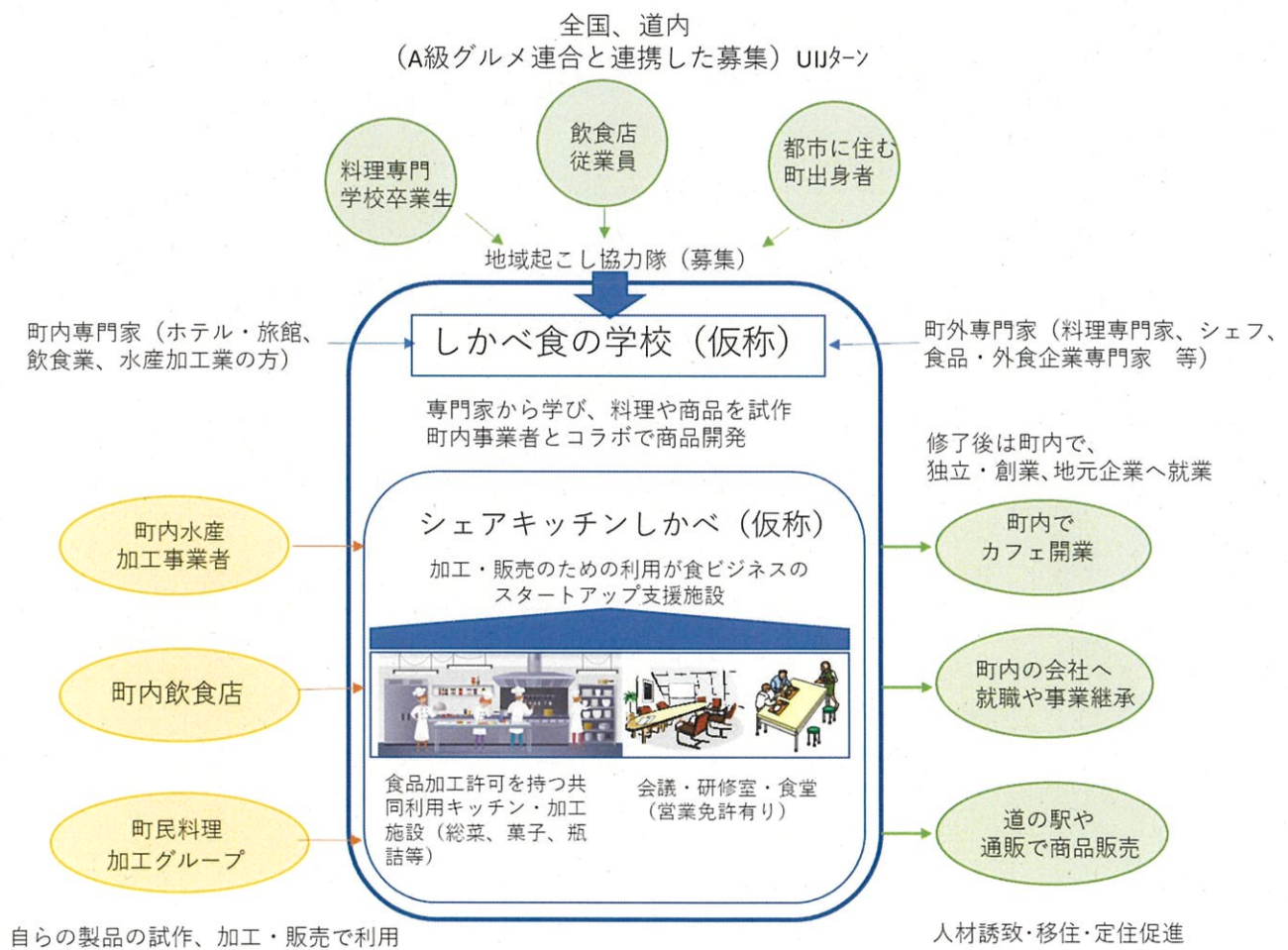


図 しかべ食の学校(仮称)の展開イメージ

3-3. 新たなビジネスの担い手となる起業家の育成

【事業目的】

基幹産業である水産業については、各種団体や漁業研修所と連携し、新たなビジネス等を興すことができる人材の誘致、発掘に取り組む。

また、漁業、水産加工業の六次産業化をはじめ、市場、飲食店、観光ガイドや教育旅行の受け入れなど、新たなビジネスを興すには、新たな制度や許認可、届出、資金調達も必要となる。また、このための新事業の企画、事業計画の立案なども、起業・創業段階で必要となる。

このため、起業支援については、新たなビジネスモデルの創出や起業家や担い手の育成をするため、法務や税務のほか、マーケティングなど創業・起業等につながる具体的な情報を提供し、地域が一体となって創業・起業を支える気運の醸成を図る。

【推進する取組】

- ・ マーケティング、社労士、税理士、起業支援等の有識者による研修会、講演会の開催
- ・ 研修機関等への派遣に係る支援、近隣地域との人材交流
- ・ 環駒ヶ岳広域観光協議会での中小企業大学校の研修支援の実施
- ・ 北海道立漁業研修所研修を通じた就漁促進
- ・ 地元漁業者と連携した漁業者育成
- ・ 各種団体においての講演会開催に係る費用の助成
- ・ 専門学校進学への奨学金の助成
- ・ 利用促進につながる事業拡大や創業に関する各種支援制度の情報提供の拡充
- ・ 食に関する創業、起業に必要なスキル修得の講習会開催やアドバイザー派遣等支援

<関連計画・事業>

(鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略)[令和2年～令和6年度]

- ・ 鹿部町地域産業支援事業
- ・ 企業誘致・新産業構築推進事業

4. 住み続けられる、住みたくなる町づくり

いちばん住みたいまち、住んで誇りに思えるまちをめざすこと、そのために、何ができるか。移住者にとって、子育て世代にとって、介護を必要とする高齢者にとって、鹿部町の魅力に必要なものは、何か、産業連携の側面から町の魅力づくりを推進することが必要である。

町づくりは、

- ・住みなれた地域で安心して暮らすことのできる環境づくり
- ・子育て世代が魅力を感じ、住んでみたいと選ばれる町づくり
- ・観光で訪問したいと思える町づくり
- ・小売店、飲食店、病院、工務店、自動車整備店など生活と仕事に不可欠なサービスの維持
- ・花と緑の公園の維持や、野菜を育てる活動の展開、空家の利活用、町の交流拠点の形成等々多様で複雑である。

これら産業分野以外の施策を多角的に組み合わせることで、住み続けられる町、住みたくなる町づくりを実現していく。

4-1. 地元商店でほしいもの・サービスが買える町づくり

【事業目的】

「おカネ」の域内循環を活発にすることは、地域経済の活性化において最も重要な取組みである。鹿部町の経済の担い手の一人として、町民ひとりひとりが域内消費を意識した購買行動を促すとともに、事業者も町民ニーズをふまえた商品・サービスの提供に取り組むことを促す。

また、町内で調達が不可能な商品・サービスや、今後、高齢化等で事業継承が困難となる店舗・事業者等については、Uターン者、移住者による事業継承などの支援を図る。

【推進する取組】

- ・鹿部町で町内の商業・サービス等の満足度やニーズ調査の実施
- ・ポイントカードの制度化など域内購買の推進
- ・飲食店、食品加工事業者による地産地消の推進
- ・町内事業者を対象に事業継承を前提とした U・I ターン者や地域おこし協力隊のマッチング支援や、新規創業の支援

4-2. 安心して子育てできる環境づくり

【事業目的】

子どもが次代の担い手として、夢と希望をもって心豊かにたくましく育つことができるような環境や障がいをもっている人が、適切なサポート等で、貴重な戦力として活躍し生活できるような基盤をつくる。

また、子育て支援制度を拡充させ、函館市等の周辺都市やその他の都市部からの移住者にとって魅力的な子育て環境を創出する。

【推進する取組】

- ・ 障がい者が働ける場づくり(地域活動支援センターでの農カフェの運営等)
- ・ 町内事業所等での障がい者の就労支援(雇用促進支援)
- ・ 認定こども園の具体化
- ・ 子育て世代の住宅取得支援及び賃貸住宅家賃補助
- ・ 学校外での児童・生徒の学び・遊びの場の提供

4-3.住みたくなる鹿部町の条件整備

【事業目的】

鹿部町への移住を検討している人達が知りたい情報を提供するとともに、住環境を中心に促進するために必要な条件整備を進め、地元企業等と連携しながら移住と定住の双方を促進する。

また、鹿部町出身者が、町とのつながりを深めることにより、Uターンを促すコミュニケーションの充実を図る。

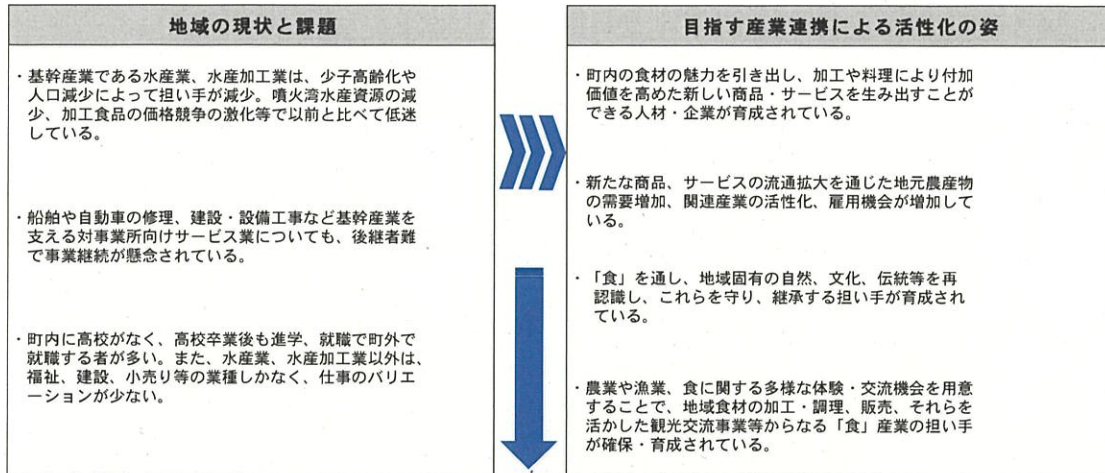
【推進する取組】

- ・ 「ちょっと暮らし」の推進
- ・ 創業のための商店街等の空き店舗再生事業(空き店舗のリノベーションと賃貸物件化)
- ・ 移住者受け入れのための空き家再生事業(空き家のリノベーションと賃貸物件化)
- ・ 移住者の住宅取得に関する費用の助成
- ・ 地域 Wi-Fi 環境の整備
- ・ 住まい・仕事情報等の提供とワンストップ相談窓口の開設
- ・ 都市部開催の移住・定住フェアでの情報発信の強化
- ・ リフォーム費用助成などによる3世代定住支援(Uターン促進)

※ リフォームには町内事業者や地域材の利用を条件にすることで域内循環を高める

(鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略)[令和2年～令和6年度]

- ・ 鹿部町地域産業支援事業
- ・ 特産品販路拡大促進事業
- ・ 転地型テレワーク事業
- ・ 空き家、空き地の情報提供
- ・ 広域での交流・移住関連事業への参加
- ・ 移住促進事業
- ・ 地域活動支援センター活動の支援
- ・ 人間力を高めるための体験活動の充実、放課後子ども教室(鹿部キッズクラブ)事業
- ・ 子ども医療費助成事業
- ・ 預かり保育事業(幼稚園での正規の教育時間終了後及び長期休業中の園児を延長預り保育)



産業連携推進事業の内容

<p>○事業所の魅力向上、事業拡大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マーケティング、社労士、税理士、創業支援等の有識者による研修会、講演会の開催 ・ 北海道漁業研修所の研修を通じた就漁促進 ・ 地元漁業者と連携した漁業者育成 ・ 各種団体の講演会開催に係る費用の助成 ・ 事業拡大や創業に関する各種支援制度の情報提供拡充 ・ 食に関する創業・起業に必要なスキル修得の講習会開催やアドバイザー派遣等支援 ・ 鹿部町で町内の商業・サービス等の満足度やニーズ調査の実施 ・ ポイントカードの制度化など域内購買の推進 ・ 飲食店、食品加工事業者による地産地消の推進 	<p>○町内人材育成の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿部産の食材を用いた給食の実施 ・ 鹿部の家庭料理等の親子料理教室等の実施 ・ 料理コンクール、アイデアレシピの実施 ・ 町のイベント等での児童ボランティアの採用(調理補助等)等 ・ 「しかべこども共和国」の実施 <p>○人材誘致の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生(町外)の就業体験としての前浜里海漁業や水産加工事業体験プログラムの構築 ・ 漁業、食、観光・交流等の目的特定型の地域おこし協力隊の募集 ・ しかベシェアキッチン開設 ・ しかべ食の学校の開校 ・ 町内事業者を対象とした事業継承を前提としたU・Iターン者や地域おこし協力隊のマッチング支援や、新規創業の支援
<p>○移住・定住のための条件整備(住みたくなる町づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ちょっと暮らし」の推進 ・ 創業のための商店街等の空き店舗再生事業(空き店舗のリノベーションと賃貸物件化) ・ 移住者を受け入れるための空き家再生事業(空き家のリノベーションと賃貸物件化) ・ 移住者の住宅取得に関する費用の助成 ・ 地域Wi-Fi環境の整備 ・ 住まい、仕事情報等の提供とワンストップ相談窓口の開設 ・ 都市部開催の移住・定住フェアでの情報発信の強化 ・ リフォーム費用助成などによる3世代定住支援(Uターン促進) 	

図 産業振興と他分野の事業の連携イメージ(パッケージ展開)

5. 観光・交流、情報発信-鹿部ならではのおもてなしの構築

鹿部町には、北海道駒ヶ岳、しかべ間歇泉公園、泉質が異なる 30 を超える源泉があり、銭湯、日帰り温泉、温水プール、老舗旅館からリゾートホテルまで、温泉観光拠点となりうる資源がある。

また、駒ヶ岳を一望できる鹿部漁港、本別漁港、出来瀬漁港やひょうたん沼公園があり、港内外での野鳥観察や湿生植物や花が見ることができる。

道の駅しかべ間歇泉公園、パークゴルフ場、民間飛行場など、さまざまな観光拠点となりうる資源があるが、これまでの観光施策に、新たに、里海漁業とA級グルメを加え、新たな観光視点での戦略を描く必要がある。

また、多様化する観光客のニーズに応じていくためには、隣接する市町村の観光資源・観光施設等と連携した広域観光ルートの開発に対応できる体制整備が必要である。

鹿部町の観光情報を集約し、観光客のニーズに応じた効果的な情報発信を行うほか、観光地間・市町村間の連携支援、観光マーケティング等、新たな旅行商品の造成・販売を行う観光推進組織の検討も将来必要である。

5-1. 間歇泉公園の魅力アップ

【事業目的】

集客促進策とお金を使ってもらう仕組みづくりの両面の対策を推進し、「道の駅しかべ間歇泉公園」の魅力アップすることで、道の駅を観光拠点として充実させることにより、観光客の町内滞在の際の拠点として、周辺観光の幅を広げる。

【推進する取組】

- ・ 間歇泉の温泉熱を活用した観光の魅力の強化(鹿部町産ブルーベリー・グズベリーの大型ポット栽培、有料スペース入館者によるベリー狩りなどのイベント開発、鹿部町ならではの食材を使った温泉蒸しのメニューの豊富化)
- ・ バイパスから間歇泉への誘導及び周辺地域全体の有効利用
- ・ インバウンドに対応したメニュー開発、食のプロモーション強化、地元住民の食イベントへの参加促進(鹿部食の文化祭(仮称)の開催)
- ・ 大小さまざまなイベントの開催による集客促進

(例)

- 集客力アップのための間歇泉公園内への願掛けスポットを設置とイベント開催
- 鹿部町で水揚げされるタコに関連した置物を公園内に設置し、タコの置物を持ち上げ同じ場所へ戻すことで、「オクト(置くと)パス(合格する)」といったコミカルなスポット

5-2.鹿部ならではの体験観光・交流プログラムづくり

【事業目的】

鹿部町の「産業」「自然」「人」を良く知ってもらうことで、鹿部町のファンになってもらう必要である。このため、鹿部町を訪れる人が、鹿部の魅力を認識するとともに、町民もその価値を再認識できるような体験観光・交流プログラムの開発を行う。

【推進する取組】

- ・ 春先の濃霧「鹿部天気」を活用したイベントや情報発信
(例)
 - 町内の霧情報の発信
 - 霧をテーマとしたフォトコンテストの開催 例)フォトコンテスト:「霧に霧中」
 - 霧(ミスト)に関連した商品開発(美肌ミスト)
- ・ 町内の新たなビューポイント作づくりと情報発信(例えば、間歇泉公園裏高台からの眺望を活かした公園整備)
- ・ 漁師町としての歴史や食文化を活用した体験プログラムづくり(漁師町としての暮らしぶりや食文化、新鮮な海の幸などを活用し漁業協同組合や漁業者の協力による体験プログラム化)
(例)
 - のり採取体験→寒い海で体験していただき、海苔づくり体験、手作り海苔のタラコおにぎりと、ふのりの味噌汁を食べ、体験に用いた海苔は家に送る。
 - ホタテ耳釣り体験(養殖作業体験、ホタテの試食)
 - ウニ、ナマコ、昆布採取体験、
- ・ 滞在型体験観光プログラムづくり(住民が普段楽しんでいる活動の体験プログラム化。
(例)
 - 大和リゾートでのゴルフ・歩くスキー
 - 大和リゾート移住者の庭、山野草ガイド、サークル見学(各地から様々な経歴の移住者)
- ・ 自然資源活用体験プログラム
(海や山の多様な自然環境を活用した環境教育プログラム構築とインストラクターの担い手育成)
- ・ ホテル・旅館等における食材に安心感がある離乳食提供や子供連れ向けの宿泊サービスの提供
- ・ 漁港・水産加工場における、安全に対する取組をテーマにした視察観光プログラムの提供
- ・ 「しかべ山肉料理教室(仮称)」の開催(再掲)

5-3.教育・修学旅行の誘致

【事業目的】

新幹線の開業により、首都圏等からの教育・修学旅行の需要が高まっている。通過型の観光地からの脱却を図るため、鹿部らしい体験観光交流プログラムの構築と活用により、教育・修学旅行の誘致を促す。

【推進する取組】

- ・ 漁家民泊によるふるさと体験プログラムの整備（漁師町の暮らしぶりや海の幸をはじめとする食文化を活用し、鹿部町に住んでいるかのような地元住民との交流を提供）
- ・ 季節変動や多様なニーズに対応した体制構築（既存宿泊施設を活用し、地域資源や食を連動させた滞在型宿泊サービスの提供、公共施設・運動施設等を活用したスポーツ合宿や教育旅行等の多様なニーズに対応したサービス内容の見直し）
- ・ 修学旅行向けプログラムの整備と商品パンフレットの作成及び旅行見本市の出展や旅行代理店等への効果的な周知活動の実施。

5-4.観光専任スタッフの配置と育成

【事業目的】

観光のまちづくりの核となる「コーディネーター」を専任で継続的に配置することで、町内の様々な分野の方々の協力をあおぎ、巻き込むことで町の魅力をアップさせ、旅行関係者やマスコミ等に対し、PR や営業活動を行う。

【推進する取組】

- ・ 専任の観光コーディネーターの育成と配置
- ・ 観光推進組織の体制・機能強化
- ・ 広域観光として「環駒ヶ岳協議会」との協働により駒ヶ岳周遊に係る広域観光の造成

<関連計画・事業>

（鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略）[令和2年～令和6年度]

- ・ しかべ観光促進事業
- ・ スポーツ合宿受入事業

第V章 産業連携ビジョンの実現にむけて

1. 施策推進スケジュール

第III章で示した施策について、事業着手及び実施時期は、おおむね以下のように設定する。

1-1. 海と山の資源を生かす付加価値の高い産業づくり

施策	年度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
		2020	2021	2022	2023	2024
①浜から30メートル域の里海漁業の構築		-----	-----	—————	—————	—————
②活〆、活魚によるブランド化		-----	-----	—————	—————	—————
③水産業の地域ブランド化、 多角的な販売網の構築		-----	-----	—————	—————	—————
④山菜や果実による地域の魅力づくり		—————	—————	—————	—————	—————
⑤道の駅での新商品の販売促進		—————	—————	—————	—————	—————
⑥畜産業（肉牛）・「しかべこ」の ブランド化		-----	-----	—————	—————	—————
⑦狩猟技術の伝承を目的とした ジビエの利活用		-----	-----	—————	—————	—————

----- 事業化検討

————— 事業実施

1-2.人づくり、地域づくり、起業支援の推進

施策	年度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
		2020	2021	2022	2023	2024
①食の体験を通じた町内人材の育成						
②食をテーマにした域外人材の誘致						
③新たなビジネスの担い手となる 起業家の育成						
④地元商店でほしいもの・サービスが 買える町づくり						
⑤安心して子育てできる環境づくり						
⑥住みたくなる鹿部町の条件整備						

1-3.鹿部ならではのおもてなしの構築

施策	年度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
		2020	2021	2022	2023	2024
①間歇泉公園の魅力アップ						
②鹿部ならではの体験観光・交流 プログラムづくり						
③教育・修学旅行の誘致						
④観光専任スタッフの配置と育成						

2. 推進体制と進行管理

1-1. 町内企業・事業所への期待

鹿部町内の企業・事業所の成長支援や企業誘致を進めていくことで、雇用の場の継続・創出、個人や町の収入の確保につながり、若者の定住、人口の維持・増加も期待できる。

本ビジョンを推進し、本町の産業の振興を図るためには、その主体となる企業・事業者自らの積極的な取組が重要となる。

個々の企業利益を確保し、経営革新や成長分野への積極的展開、鹿部固有の地域資源を活かした事業展開など、持続的な成長・発展に向けた自助努力やチャレンジを続けていくことが期待される。

1-2. 推進体制

地域産業の担い手である本町の企業・事業所を支援し、地域産業の振興を図るため、本ビジョンの推進にあたり、鹿部町、鹿部漁業協同組合、鹿部水産加工組合、鹿部商工会、鹿部温泉観光協会、町内各種地域づくり活動団体が目標を共有して、協力・連携を進める。そのため、それぞれの役割を明確にし、各種施策を推進していく。

《鹿部町・鹿部漁業協同組合、鹿部水産加工組合の役割》

本ビジョンの推進主体として牽引役となる鹿部町、鹿部漁業協同組合、鹿部水産加工組合は、これまで同様に連携を密にして情報を共有しながら、企業訪問などを通じて企業ニーズの的確な把握に努める。

産業連携を強化、加速をするため、OB や産業支援機関、大学等の外部専門家との連携によるアドバイザー体制の強化、各主体への専門人材の登用等による連携機能の強化を図る。

《産業支援機関、教育・研究機関等の役割》

本ビジョンの推進にあたっては、地域資源を生かした食の魅力づくりが重要な要素となる。このため、レシピ開発から食品機能性分析、デザインやイベント・情報発信、そして、人材の誘致・育成など様々な分野の間での連携を図りながら取組みを進めることが不可欠となる。

このため、函館短期大学付設調理製菓専門学校、函館大妻高等学校食物健康科、清尚学院高等学校製菓衛生師科等の教育機関には、新商品開発への協力や本町が求める食開発に関する意欲や技術を有する人材の提供が期待できることから、これらの教育機関との産学官連携を進める。

1-3. 進行管理

本ビジョンの進行管理は、「計画を立て(Plan)、実行し(Do)、定期的に評価し(Check)、改善策を検討・実施する(Action)」の PDCA サイクルの管理により、より実効性を高めていく。また、評価と改善を繰り返す中で、経済・社会情勢の大きな変化があった場合は、庁内会議にて、本計画の方向性や軌道修正を検討するなど、迅速かつ柔軟な対応に努める。